

地球は動いている。朝日は、今日も明日を生み出していく。





わたしたちが目指すこと。

それは、過去と現在、現在と未来が 有機的につながっていく豊かな資源循環型社会の実現です。

そのために、わたしたちは資源循環の環の真ん中で 資源の探索・活用、再生の技術力を通して 地球の力を、明日の力に変えていくドライバーで ありたいと考えています。

その活動領域は、鉄鋼、農業といった 社会に新たな未来を拓いていく分野。

地球が動き、世界に新しい明日がやってくるとき。

わたしたちは、いつでも資源の新しい可能性を 生みだしていくリーディングカンパニーでありつづけます。

経営理念

誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社であり続けます。

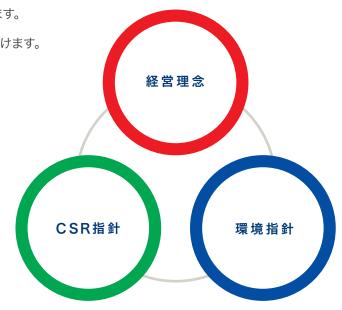
良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続けます。

CSR 指針

社会への貢献、感謝、恩返しを大切にします。

環境指針

環境負荷低減、地球温暖化防止、ゼロエミッション を通して、環境へ貢献します。



コーポレートマーク

コーポレートマークは、朝日工業の「A」の文字を中心に、「太陽」、「緑」、「地球」をイメージし、経営ビジョンである地球環境への貢献を表したものです。



INDEX

TOP MESSAGE	4
沿革	6
中期経営計画・2016年度実績	7
中期経営計画(2016-2018年度)	8
2016年度実績	11
事業概要	13
鉄鋼建設資材事業	15
砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業(㈱上武)	19
農業資材事業	21
環境・ガバナンス・社会貢献活動	27
環境	28
ガバナンス	33
社会貢献活動	36
財務データ・会社情報・投資家情報	37
財務データ	38
会社情報	41
投資家情報	42

TOP MESSAGE

朝日工業グループは、「地球環境や地域社会への貢献」を大切にし、「みなさまから愛され続ける会社」でありたいという思いのもと活動し、創業80年を超える業歴を刻んでまいりました。

鉄スクラップからビルや橋、高速道路に使用される頑丈な鉄筋を作り、家畜糞、鶏の羽、油粕、食品・飲料工場の排水などから安全で良質な有機質肥料を作り続け、資源循環型社会を目指しています。

当社グループは東日本大震災以降厳しい事業環境に直面した上に、2014 年 2 月の雪害によって製鋼工場が約 4 ヵ月に亘る 操業停止に陥るなど、2010 ~ 2013 年度に亘って、赤字決算を余儀なくされました。

しかしながら、マーケット環境が正常化すると共に、全社員の努力により、急速に業績が回復し、2014 年度以降 3 期連続で 黒字を確保することができました。業績低迷の時も当社を信頼して支えてくださった株主様、お客様、お取引企業など、全て のステークホルダーのみなさまに心より感謝申し上げます。

一方、2020 年の当社グループのあるべき姿を見据えて、2016 \sim 2018 年度の中期経営計画「ASAHI 2018 プロジェクト」を策定し、新たな方向性を明確にしました。



Ambition … 大いなる志をもって

Speciality …スペシャリティ分野のリーダーになるべく

Action … 直ちに行動を起こします。

High quality … 高品質へのこだわりを持って

Innovation … 不断の変革に挑戦します。

既に 2016 年度に経営基盤強化戦略と関係会社の事業戦略は完了しました。これからは当社の主力事業である鉄鋼事業及び 農業事業において、当社の強みである技術や開発力を更に強化し、スペシャリティ分野のリーダーを目指し、資源循環型社会 の担い手として『スペシャリティを持つ会社』として発展、成長してまいります。

ステークホルダーのみなさまにおかれましては、引き続きご支援をくださいますようお願い申し上げます。



2017年7月 代表取締役社長

村上政德

さぁ、価値ある資源循環型社会へ

資源循環型社会の実現を目指す朝日工業グループの活動は、 実は、もう、みなさまの生活の中でひとつひとつ息づいています。

その活動領域は、いま、

「鉄鋼建設資材事業」

「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」

「農業資材事業」

に広がっています。

価値ある資源循環を

かたちにしていく活動を、

これからも、あらゆる領域でつぎつぎと。



沿革

1935年	朝日化学肥料 株式会社 創立 肥料事業の前身 (兵庫県尼崎市)
1936年	日本ニッケル 株式会社 創立 鉄鋼事業の前身 (埼玉県児玉郡)
1960年	朝日化学肥料 株式会社が日本ニッケル 株式会社を吸収し社名を西武化学工業 株式会社 に変更、 鉄鋼と肥料というビジネスモデルが誕生
1992年	現在の朝日工業 株式会社 設立
1995年	Johnson Asahi Pty.Ltd. を合弁で設立 (オーストラリア、ビクトリア州)
2003年	セゾングループより独立
2005年	JASDAQ 証券取引所に上場(現東京証券取引所 JASDAQ)
2011年	莱陽龍大朝日農業科技有限公司を合弁で設立(中国、山東省)
2016年	中期経営計画発表 「ASAHI 2018 プロジェクト」



MEDIUM-TERM MANAGEMENT PLAN FINANCIAL RESULTS FOR FY2016

中期経営計画・2016年度実績

中期経営計画(2016-2018年度)

朝日工業グループは、2016年4月、3ヵ年の中期経営計画「ASAHI 2018 プロジェクト」(中計)をスタートさせました。時代の変化が激しい中、変革を意識し、各施策にスピード感をもって取り組んでいます。 2016年度、経営基盤強化戦略と関係会社の事業戦略については終了しました。今後は、主要事業である鉄鋼・農業分野において、事業戦略を本格的に展開していくと同時に、中計期間以降を見据えた新たな施策を打ち出していきたいと考えています。また、導入された新たな仕組みや制度の効果的運用を図り、経営基盤をさらに強化し、企業価値の向上を目指します。

基本方針

資源循環型社会の担い手として 『スペシャリティ(明確な強み)』をもつ会社へ

高品質へのこだわりをもって技術・開発力を更に強化し 『スペシャリティ分野 (強みを有する分野)』のリーダーを目指す。

基本戦略

事業戦略

- ●技術・開発力に裏打ちされた製品の製造、販売にリソースを集中し、「スペシャリティ分野(強みを有する分野)」を強化
- 原単位低減、生産性向上等、本源的なコストダウンの追求

経営基盤強化戦略

- 監査等委員会設置会社への移行、組織改正、会議体見直し等による ガバナンス体制の刷新
- 執行役員制度の導入、人事制度の改定等による「人財」基盤の充実

財務戦略

● 安定収益による有利子負債圧縮

2016年度実績および 2017-2018年度計画

経営基盤強化戦略

2016年度

朝日工業の基盤整備

- 監査等委員会設置会社への移行
- 執行役員制度の導入
- 新人事制度導入
- 管理業務などを朝日ビジネスサポート(株) (ABS) へ移管

関係会社の事業戦略

- 株)上武の新砿区取得
- ABS の立ち上げ
- 環境ソリューション事業からの撤退

2017-2018 年度

総仕上げ

運用の高度化および 関係会社への展開

財務戦略

金利上昇リスクヘッジの観点から、長期・固定金利での調達を推進

経営指標	2016 年度実績	2017年度計画 (2017年5月発表)	2018 年度計画 (中計より)
経常利益率(%)	3.4	4.6	5.7
ROE (%)	10.2	16.3	17.2
純有利子負債※(百万円)	7,361	7,900	8,000

[※] 純有利子負債=有利子負債 - 現預金

事業ポートフォリオ

砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業 ((株)上武)

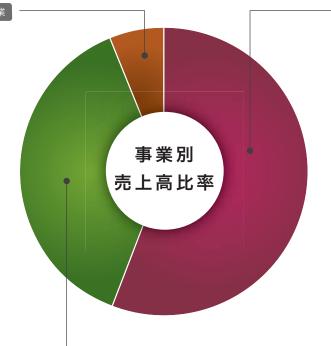
埼玉県 No.1 砕石メーカーの地位堅持

新砿区確保によるシェア拡大

セグメント別売上高およびセグメント利益

(百万円)

	少・マテリアル クル事業	2016 年度 実績	2017 年度 計画	2018 年度 計画
売	上高	2,095	2,200	2,200
セグメ	ント利益	127	140	150



鉄鋼建設資材事業 **基盤事業**

関東地区小棒生産販売数量トップグループ の地位確保・堅持

高強度・太径・ねじ節鉄筋へのシフト 電力原単位の低減 製品ポートフォリオの見直しによる生産性向上

セグメント別売上高およびセグメント利益

(百万円)

鉄鋼建設 資材事業	2016 年度 実績	2017 年度 計画	2018 年度 計画
売上高	17,452	21,600	20,000
セグメント利益	1,318	1,800	1,800

農業資材事業

種子と牧草というスペシャリティを持った肥料メーカーとしての発展

肥料事業 基盤事業

粒状有機質肥料の製造・販売数量拡大 3工場一体運営による生産効率化

種苗事業 挑戦事業

自社品種の開発と国内外への 販売拡大

乾牧草事業 収益事業

Johnson Asahi Pty.Ltd. との一体運営

セグメント別売上高およびセグメント利益

(百万円

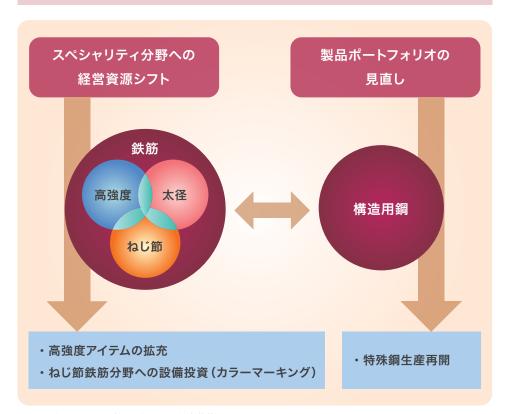
農業資材 事業	2016 年度 実績	2017 年度 計画	2018 年度 計画
売上高	12,723	13,200	14,600
セグメント利益	740	900	1,100

,

事業戦略

鉄鋼建設資材事業

メタルスプレッド*の確保とコストダウン



*メタルスプレッド:製品と鉄スクラップの価格差

農業資材事業

肥料

有機質肥料への経営資源シフト

- ①主力商品エコレットの拡販
- ②東北エリアにおける販売拡大 種苗事業と連動した北海道、九州販売戦略
- ③銘柄集約への積極的提案
- ④千葉工場の増強

種苗

自社品種の拡大

- ①国内外への販売拡大
- ②安定的生産体制の確立

乾牧草

世界需要の伸びへの対応

Johnson Asahi Pty.Ltd. の

設備増強

2016 年度実績

連結実績

厳しい環境下、減収減益ながらも利益を確保 3期連続黒字達成

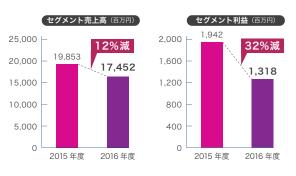
(百万円)

	2015年度	2016 年度
売上高	36,348	32,354
営業利益	1,915	1,200
経常利益	1,931	1,115
当期純利益	2,503 1	820
総資産	25,828	27,507
純資産	7,716	8,404 2
経常利益率 (%)	5.3	3.4
ROE (%)	36.4	10.2
純有利子負債 ^{※1}	7,283	7,361
配当 (円)	40	30

- ※1 純有利子負債=有利子負債-現預金
- 1 2015 年度特殊要因: 税効果会計に係る会計基準における会社区分の変更等による 法人税等調整額(△527 百万円)計上、保有有価証券(407 百万円)の売却等
- 2 自己資本比率: 29.9% から 30.6% へ上昇

セグメント情報

■ 鉄鋼建設資材事業

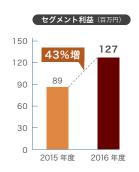


増減理由

- ●需要低迷による出荷数量減少 により減収
- ●メタルスプレッド縮小により 減益

■ 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業





●新砿区取得および生コンク リート向け需要回復により 増収増益

増減理由

■ 農業資材事業





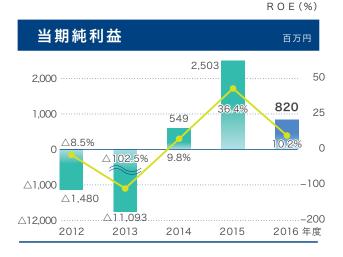
●有機質肥料および家庭園芸用 肥料の販売数量は増加するも、 価格の低下により減収減益

增減理由

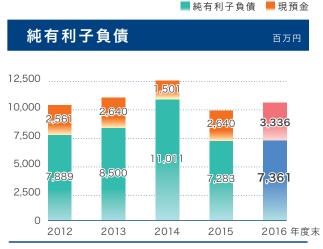
財務ハイライト(連結)

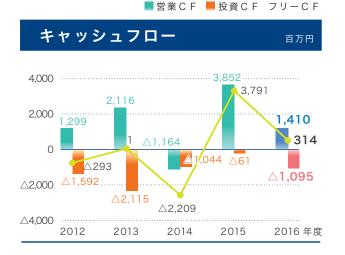












OUR BUSINESS

事業概要













鉄鋼建設資材事業

究極の資源循環型製品「電炉の鉄」に未来の夢と希望を求めて

朝日工業は、鉄スクラップを主原料として、鉄筋(ねじ節鉄筋)や構造用鋼などの鉄鋼製品を製造する 電気炉メーカーです。当社製品は、環境に配慮した製造設備と厳しい品質管理によって製造され、鉄筋(ねじ 節鉄筋)は生活基盤となる建築・土木工事に、また、構造用鋼は建築・土木部材や機械加工部品などに 使用されています。

私たちは、お客様の身近な存在であり続け、資源循環型社会を目指していきます。

そして、環境の変化に応じて、製品ポートフォリオの見直しや製造・販売体制を強化し、夢と希望の実現 に向けて邁進します。

高強度鉄筋・太径鉄筋の拡充

高強度鋼材のフルラインアップによる 高層建築や耐震構造ニーズへの貢献

ねじ節鉄筋の強化

需要変化への迅速対応 (工法開発や商材研究)、 作業性向上・工期短縮など 建築分野への貢献

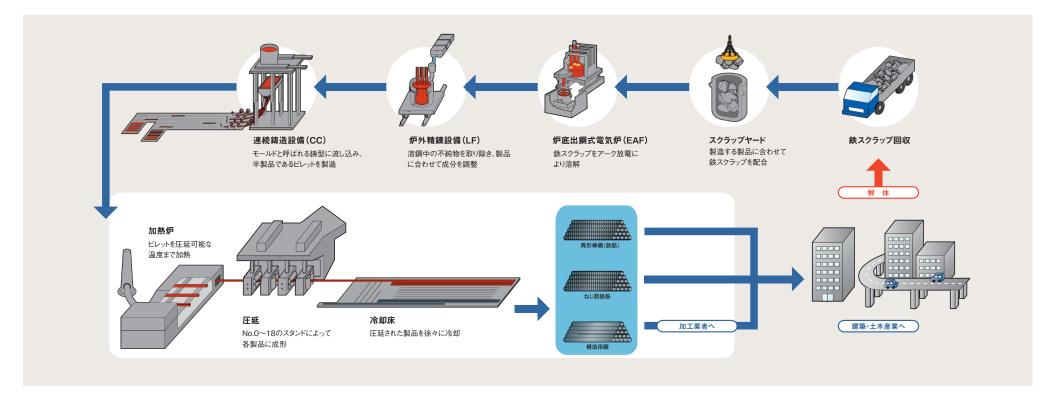
歴史に裏付けされた確かな品質

幅広い鋼種の製造など、 たゆまぬ品質向上により 高度な製造技術を確立

業績と計画



製造工程



品質管理

高精度の電子顕微鏡によるミクロレベルの品質管理方法により、品質の保証体制を万全なものとしています。また、ユーザーへのスピーディーな対応と、情報のフィードバックの実施により、ユーザーからの信頼を得ています。







マイクロスコープ

引張試験

酸洗

ねじ節鉄筋「ネジエーコン」

ねじ節鉄筋は、ネジ状の節をしている鉄筋で、機械式継手により鉄筋同士を接合するため、工期短縮や天候に左右されにくいというメリットを持っています。また簡単な施工指導を受けることで誰でも施工が可能となる事から、ニーズは高まっています。

ネジエーコンはUSD590A、USD590B、USD685A、USD685B、 USD980の大臣認定を取得しています。





朝日工業の機械式継手工法とはカプラーと呼ばれる鋳物でねじ節鉄筋をつなぐ工法です。当社では、様々な用途に応じた6種類のカプラーを取り揃えています。

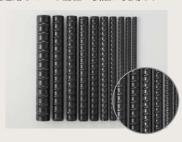


スクリュープレート工法とは、当社が日本建築センター評定を取得した機械式定着工法です。鉄筋の折り曲げ定着の代わりとして取り付けることで、鉄筋の定着性能を保持します。



異形棒鋼 (鉄筋)

異形棒鋼は、マンションやオフィスビルなどの建設 工事や高速道路、新幹線の橋脚部分に数多く使用され ています。当社は、細いサイズから太いサイズまで製造・ 販売などをしている数少ないメーカーです。東京駅や 首都高速道路などでも当社の製品が使用されています。





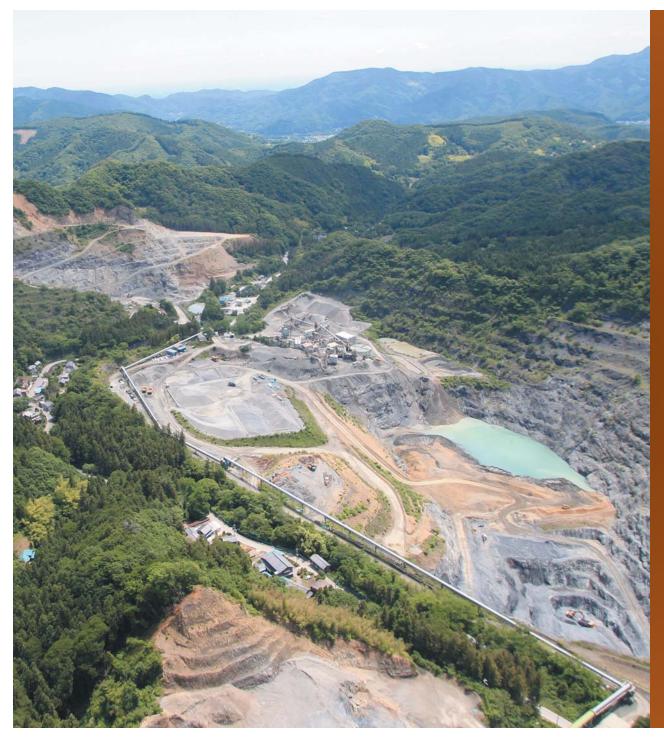
構造用鋼

構造用鋼は、二次加工用として建築・土木資材から機械部品など幅広い分野の製品に生まれ変わります。羽田空港などの滑走路の補強材、また大型ショッピングセンターの基礎部分など、みなさまの生活を支えています。









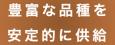
砕石砕砂・ マテリアルリサイクル事業 (株式会社上武)

インフラ整備に貢献し 資源循環型社会を目指した廃棄物の リサイクルを行う

砕石砕砂事業

埼玉県皆野町に 100 万㎡の砿区を保有し、ここで採掘される原石を原料に、ビル、橋、道路などの建設に使用される砕石砕砂を 生産販売しています。さらに、2016 年 11 月、隣接する 30 万㎡(東京ドーム 6 個分)の砿区を新たに取得しました。これにより、 3,500 万トン相当の砕石埋蔵量が確保され、幅広いニーズに安定的に対応できる砕石砕砂生産体制となりました。

> 埼玉県 シェア No.1







主要製品

- コンクリート用砕石
- ・生コンクリート用原料
- ・コンクリート二次製品用原料
- 砕砂
 - ・生コンクリート用原料
 - ・コンクリート二次製品用原料
 - ・アスファルト合材用原料
- 道路用砕石
- ・アスファルト合材用原料
- ・ガーデニング材







マテリアルリサイクル事業

建物の解体から発生するコンクリートくずを再生路盤材に、家屋の解体や樹木の伐採など から出る木くずを木くずチップにし、資源循環型社会の構築に貢献しています。

■再生路盤材

・土木建築材料

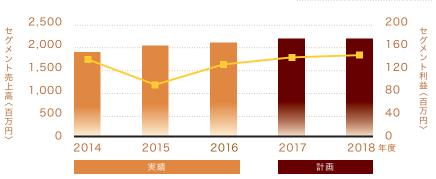


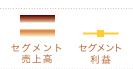
■木くずチップ

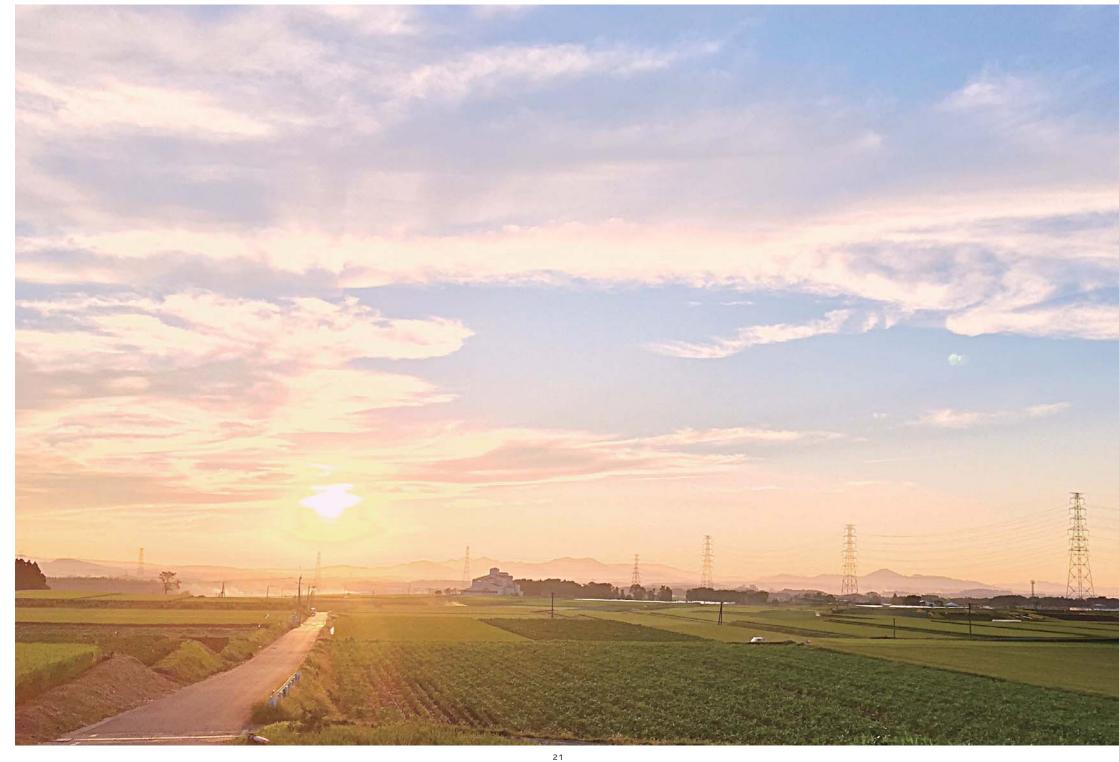
- ・パルプ用原料
- 燃料



業績と計画









農業資材事業

肥料メーカーとしての発展

朝日工業は、粒状有機質肥料を中心とする肥料の製造・販売に加え、

種子と牧草というスペシャリティを持った

種苗事業と乾牧草事業を行う日本で唯一の企業です。それぞれの強みを活かし、

シナジー効果を最大限に発揮することで、農業の可能性にチャレンジします。





肥料事業

肥料事業を取り巻く環境は、国内農業改革の加速を背景に大きく変化しようとしています。私たちは、こうした変化をチャンスと捉え、高品質の粒状有機質肥料を武器に、特別栽培農家や農業法人への販売拡大を目標に掲げています。また海外では、中国での合弁事業に加え、2017 年 4 月、タイで有機質肥料の共同開発をスタートさせるなど、国内外のニーズに迅速に対応できる体制づくりを進めています。

有機肥料原料開発力 造粒技術

種苗事業との連携による 販売地域の拡大 家畜糞などの未利用 資源を活用した資源 循環型農業を推進

莱陽龍大朝日農業科技有限公司

- ・2011年、豊田通商および龍大食品集団 と合弁で設立
- ・中国最大の農業生産地である山東省で、 排ガス洗浄や工業排水のリサイクルなど 環境に配慮した設備で、朝日工業の技術 指導のもと良質な粒状有機質肥料を製造
- ・販売網を山東省以外の地域にも拡大
- ・2016年度、黒字化達成



環境に配慮した製造

朝日工業は環境に配慮し粒状有機質肥料を製造しています。

臭 気

- ・電気集塵設備、排ガス洗浄設備、土壌脱臭設備、蓄熱脱臭設備
- ・工場建屋の密閉化

排水

・クローズドシステムにより、工場排水は工場内で循環 (千葉工場・関西工場)

排ガス

・排ガス洗浄設備、電気集塵設備







土壌脱臭設備

蓄熱脱臭設備

排ガス洗浄設備

タイ国立遺伝子生命工学研究所 (BIOTEC)

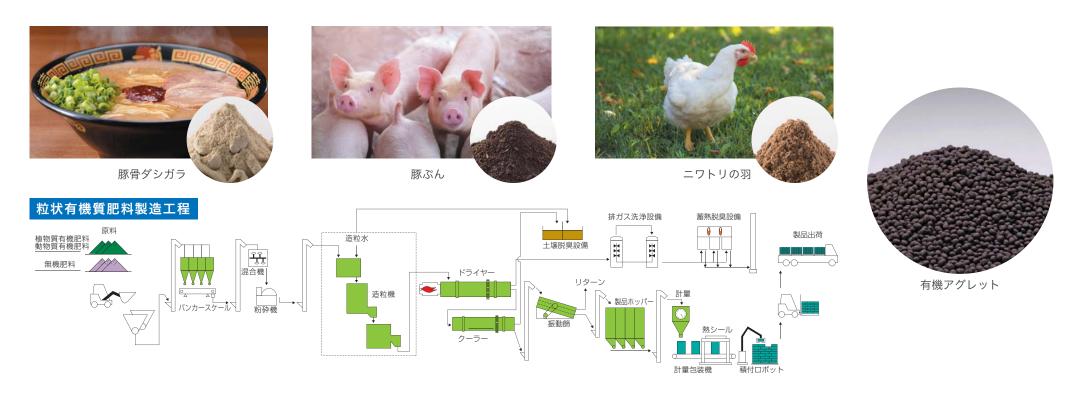
2017年4月、バイオテクノロジーと遺伝子工学の分野で研究開発および産業の育成を目的とする研究機関「BIOTEC」と、タイ市場向け有機質肥料の共同研究を行う基本合意書を締結し、新たな肥料プロジェクトをスタートさせました。



有機肥料原料開発と製造技術

朝日工業の肥料は一般の有機原料に加え、自社開発の有機原料を使用し、機械施肥にも対応できる硬度・円球性にすぐれた粒状です。

- ・自社で開発した主な有機原料は、大手豚骨ラーメンチェーンの豚骨ダシガラの骨粉、食品工場の排水からの菌体、家畜糞を活用した堆肥などです。
- ・自社開発原料使用比率を高めることで、品質面でも価格面でも製品の優位性が向上します。





種苗事業

自社開発やオランダの大手種苗会社との共同開発を通じ、耐病性、高収量、栽培のしやすさに焦点を当て、野菜品種開発を進めています。また、国内外からもユニークな野菜品種を導入し、バラエティに富んだ種子を販売しています。

日本国内ニーズを 捉えたカボチャ、 海外市場を睨んだ台木の オリジナル品種開発

オランダの種苗会社 との病気に強いトマトの 共同開発

肥料事業と連携した 栽培指導と販路拡大



春と秋の年 2 回、神川農場でフィールドデイ を開催し、生産農家、市場関係者、マスコミな どに新品種などを紹介しています。



製品



- ・粉質系で、甘味・収量性の高いカボチャ
- ・土壌病害に強く、草勢の強弱にもこだわった、 グローバルマーケットに向けた台木



- ・ 黄化葉巻病、斑点病などに耐病性があり、味 にも定評のあるトマト
- ・褐斑病に強く、草勢が強く、多収性のキュウリ



・鮮やかな濃緑のホウレンソウ、フルーツのよう に甘いスイートコーン、彩り豊かなニンジンや ミニトマトなど、味も見た目も抜群な野菜

■上海恵和種業有限公司(上海恵和)

2016年5月、中国の種苗会社「上海恵和」と独占販売契約締結。中国でも、土壌病害の有効手段として接ぎ木が認知されていますので、多くの病気に耐病性を発揮する朝日工業の台木は有望です。



乾牧草事業

食の欧米化による牛乳・牛肉の消費拡大や水不足による牧草生産の制限を背景に、世界的に乾牧草需要の増大が見込まれています。朝日工業は、こうした状況を好機と捉え、オーストラリアの合弁会社 Johnson Asahi Pty. Ltd. と協働し、乾牧草の生産・販売の拡大を計画しています。

アジアでの 乾牧草需要拡大を 捉えた販売拡大 日本の酪農家・肉牛農家に 高品質な豪州産乾牧草を 安定的に供給



製品

オーツヘイ

当社主力製品で、糖度が高いため、嗜好性 が高いことが特徴



Johnson Asahi Pty.Ltd.

- ・1995 年、オーストラリアの牧草会社 J.T.Johnson & Sons Pty. Ltd. と合弁で 設立
- ・徹底した品質管理による高品質な乾牧草の生産
- 完全なトレーサビリティ
- -X 線調査、成分測定、硝酸熊窒素濃度測定
- ・ビクトリア州で乾牧草の生産を行い、日本、中国、韓国、台湾に輸出
- ・点在するコーポレートファーム (自社運営農園) により、天候リスクを分散



ENVIRONMENT SOCIAL GOVERNANCE

環境・ガバナンス・社会貢献活動

環境マネジメント

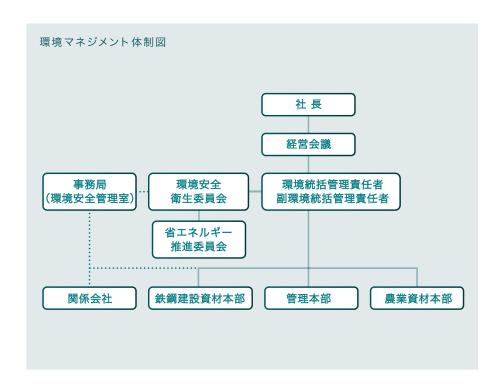
朝日工業グループは、「"地球環境や地域社会への貢献"を何より大切にし、 "みなさまから愛され続ける企業"」でありたいという思いのもと、活動しています。

朝日工業グループ環境指針

環境負荷低減、地球温暖化防止、ゼロエミッションを通じて、環境へ貢献します。

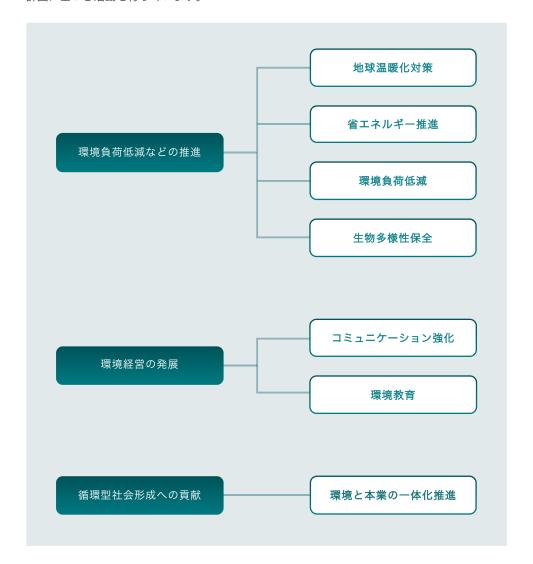
環境マネジメント体制

朝日工業グループー体となった環境マネジメント体制を構築し、継続的な環境活動を強力に推進します。



第4期中期環境行動計画

朝日工業グループでは「第4期中期環境行動計画」(2015 ~ 2018 年度)を策定し、この計画に基づき活動を行っています。



環境負荷低減などの推進

地球温暖化対策

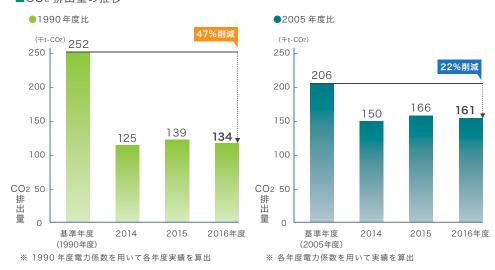
地球温暖化対策として CO2 排出量の削減に積極的に取り組んでいます。2009 年度から 2012 年度にかけて実施した主要設備の燃料転換(天然ガス化)が、以降の CO2 排出量の 大幅な削減に寄与しています。

- 2016 年度の主な活動 -
- ・牛産工程での省エネルギー活動
- ・工場・事務所のこまめな節電
- ・営業車両のハイブリッド化
- ・埼玉県の排出量取引制度を活用し、当社の県内事業所で削減した CO2 の販売実施

	目 標	実 績	評価
●CO2 排出量	1990 年度比 25% 削減 2005 年度比 5% 削減	· 1990 年度比 47% 削減 · 2005 年度比 22% 削減	0

評価 ◎: 100%達成 ○: 70%達成 △: 70%未満の達成、改善が必要

■CO2 排出量の推移



省エネルギー推進

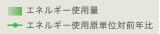
朝日工業グループでは、エネルギー使用量の削減を重要課題として取り組んでいます。 特に鉄鋼部門で多量のエネルギーを消費しており、エネルギー管理を徹底しています。

各工場のエネルギー責任者で構成される省エネルギー推進委員会で全社の省エネルギー 進捗管理を行い、省エネルギー活動を展開しています。

- 2016 年度の主な活動 -
- ・各工場での省エネルギー活動を展開
- ・鉄鋼部門ではバーナー更新や、工程間で連動した生産を行い、エネルギー使用量削減に 大きく寄与
- ・肥料部門では工場間での生産調整によりエネルギー使用量を削減

目 標	実 績	評価
●エネルギー原単位の5カ年度平均1%削減	・2012 ~ 2016 年度平均 1 %削減	0
●再生可能エネルギー、利用可能なエネルギーの検討	・排熱のエネルギー転換システム導入検討	0

■エネルギー使用量の推移





※テラジュール・・・熱量

環境負荷低減

環境保全・生物多様性保全を目的に、工場から排出される排ガス・排水については、 法令で定められている基準値より厳しい自主管理目標を設定し管理しています。

廃棄物については、排出削減に加え、社内の再資源化や有価物として有効利用を推進 しています。

- 2016年度の主な活動(排ガス・排水管理)-
- ・排ガス、排水処理設備の適正な運転管理、保守点検の徹底

目 標	実 績	評価
●排ガス 環境基準値の1/2以下	・全設備で達成	0
●排水 環境基準値の1/10以下	・一部項目を除き達成 ・SS(浮遊物質)は 1/10 未達成で あったものの、環境基準値内	0

- 2016 年度の主な活動 (廃棄物) -
- ・製鋼工程で発生するばいじんを社内の リサイクル設備で再資源化処理
- ・上記設備の定期補修を実施 (補修期間に発生したばいじんを外部委託し、総排出量は増加)
- ※再資源化および有効利用率:基準排出量(2003年度7,223t) に対する最終処分量の比率から算出



目 標	実 績	評価
●廃棄物ゼロエミッション 再資源化および有効利用率 99.5%以上	・再資源化および有効利用率 98.8% (未達要因:定期補修により、再資源 化困難な廃棄物発生)	0

生物多様性保全

朝日工業グループの各工場は、豊かな自然に囲まれています。地域のボランティア活動の参加や、工場周辺の清掃活動を積極的に行い、環境保全に取り組んでいます。また、種苗事業においては減農薬栽培が可能な耐病性種子を開発しており、お客様にお使いいただく製品が生物多様性保全に貢献するものとなっています。

目 標	実 績	評価
●耐病性種子の開発導入促進	・耐病性種子である大玉トマト「有彩」や キュウリ「グラッチェ」を開発	0
●事業所、工場の保全活動	・5 S 活動、従業員の周辺巡視実施・緑地ガイドラインを策定し、生物多様性保全に配慮した緑地管理を実施	0
●水源、緑化保全等を目的とする諸活動参加	・ボランティア活動の継続実施 ・朝日フラワーガーデンの整備	0



環境経営の発展

環境コミュニケーション強化

朝日工業グループの環境活動を知っていただくため、地域の方を対象に毎年「環境コミュニケーション」を開催しています。工場見学や意見交換を行い、当社の理解を深めていただくとともに交流の場となっています。

目 標	実 績	評価
●環境情報発信、地域交流参加	・環境情報発信として環境コミュニケー ションを開催 ・朝日神川ギャラリーの拡充	0

環境教育

朝日工業グループでは、従業員の環境意識向上を目的とした様々な教育や取組を展開しています。一人ひとりが環境を意識することで循環型社会へ資する当社事業の発展を目指します。

目 標	実 績	評価
●社内環境セミナー開催	・業務内容に合わせた環境セミナー開催	0
●各種検定取得の促進	・eco 検定、社内エコ検定 21 名受験	0

循環型社会形成への貢献

朝日工業グループの主要事業は循環型社会形成に貢献しています。

事業の拡大により環境への貢献につながることから、全社一丸となって取り組んでいます。



トピックス

環境経営度調査 鉄鋼業1位 獲得

日本経済新聞社が主催する企業の環境経営度調査において、2016 年度の鉄鋼業1位となりました。この調査は、環境対策と経営を両立する企業が評価される仕組みとなっています。具体的には、温暖化対策や汚染対策などの環境への取組の他に、企業の収益性が各設問のスコアに反映し、評価されます。

マテリアルバランス

INPUT

原材料	鉄鋼372 千t 肥料152 千t 砕石砕砂1,633 千 t マテリアルリサイクル 47 千t	エネルギー	電力218MkWh 天然ガス17Mm³N 重油3千kl その他燃料4 千kl
用水	水·······1,658 千m³		

※原材料の砕石砕砂は原石投入量、マテリアルリサイクルは産廃受入量



生産



OUTPUT

大	CO2161 千t		総発生量54 千t
気排	NO×42t	廃 棄	再資源化量 ······53 千t
出	SOx10t	物	グループ内 ······· 7 千t
445		副産	外部委託 46 千t
排 水	水 ······· 1,470 千m³	物	処分委託量 ······ 1 千t
			最終処分量 0.08 千t

環境会計

環境会計とは、持続可能な発展を目指して、環境保全活動を効果的・効率的に推進することを目的に、環境負荷や環境保全の費用(環境保全コスト)と効果(経済効果)を可能な限り定量的に把握する仕組みです。

環境保全コスト:環境保全目的の設備、環境負荷を低減する取り組みのための投資額及びコスト

経済効果:環境保全対策を進めた結果、利益に貢献した効果額

環境保全コスト

(百万円)

区分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	構成率(%)
公害防止コスト	530	560	458	47.9
地球環境保全コスト	84	87	77	8.1
資源循環コスト	330	318	302	31.6
管理活動コスト	38	30	29	3.0
研究開発コスト	50	50	54	5.7
社会活動コスト	25	24	31	3.2
環境損傷対応コスト 他	5	5	5	0.5
環境保全コスト(計)	1,062	1,074	956	100.0

経済効果

(百万円)

区分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	構成率(%)
社内リサイクル効果 [※]	381	540	389	67.8
廃棄物処理効果	57	63	49	8.5
製品コスト低減効果	51	51	41	7.1
産廃受託処理効果	102	96	95	16.6
経済効果(計)	591	750	574	100.0

※社内リサイクル効果の減少は、主に鉄鋼工場のダスト処理リサイクル量の減少によるものです。

○環境活動の報告内容について

朝日工業のホームページの「環境活動」のページにも掲載しています。 http://www.asahi-kg.co.jp/csr/environment/

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる体制の整備、公平で迅速・適正な情報発信による経営の透明性の確保、合理的な判断に基づく経営の効率性の追求、およびコンプライアンスの徹底などコーポレートガバナンスの強化・充実を図ることを経営の重要課題としており、2016年6月23日、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

コーポレート・ガバナンス体制図

①取締役会

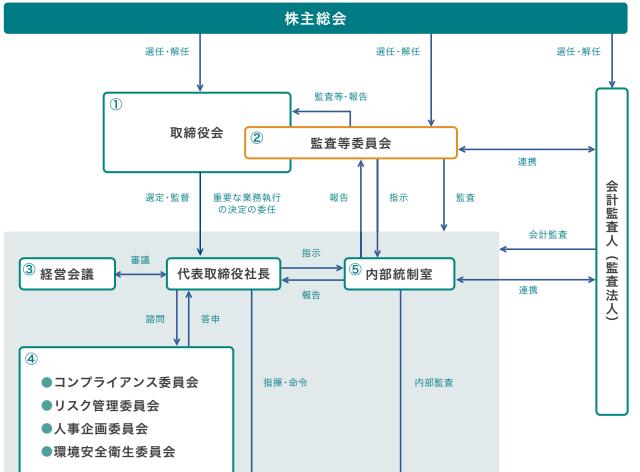
取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名と監査等委員である取締役5名(うち社外取締役3名)の11名で構成されています。毎月開催の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督ができる体制をとっています。

③経営会議

取締役会への付議事項および取締役会から権限の委譲を受けた経営執行に関る重要事項を審議・調整・決定する機関として、常勤取締役、事業本部長、執行役員、統括部長、管理部門の部長等で構成され、中・長期的な観点から利益計画、製造・販売計画、製品計画、人材計画、開発計画などを検討審議できる体制をとっています。

4各委員会

代表取締役社長の諮問機関として設置し、 それぞれ個別分野での案件について企画・ 立案・審議し、重要事項について経営会議ま たは取締役会に上程することとしています。



②監査等委員会

社外取締役 3 名を含む 5 名の取締役で構成されており、月 1 回および必要に際し開催できる体制をとっています。また、内部統制室および会計監査人と連携のうえ、取締役の職務執行の監査を実施しています。さらに、各監査等委員は取締役会に出席し議案の決議等を行うほか、代表取締役と四半期毎に会合を持ち率直な意見交換を行っています。

⑤内部統制室

(内部監査課・内部統制課)

内部監査課は年間計画に基づき社内各部 および国内子会社の業務について、法令や 社内規程等に照らした適正性やリスク管理 の状況などの監査をしています。

また、内部統制課は財務報告に係る内部 統制の整備、運用状況の検討、評価など を行っています。

内部統制室は、監査等を効果的に行うよう 監査等委員会や外部監査人(監査法人)と 連携を図っています。

当社は、コーポレートガパナンス・コードの基本 5 原則を順守しています。また、当社は、JASDAQ 上場企業ではありますが、本則市場上場企業に求められる 11 原則について開示しております。 東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガパナンス報告書」を当社ウェブサイトに掲載しております。 http://www.asahi-kg.co.jp/corporate/governance

各部門•各関係会計

コンプライアンス

朝日工業グループでは、グループ全体でコンプライアンス活動を実施しています。 倫理憲章・行動規範を定め、法令遵守はもとより、企業倫理・社会倫理も守ることを、 徹底するようにしています。

当社グループのコンプライアンスに関する重要方針や推進計画などは、各職場や 労働組合の代表がメンバーとなり、朝日工業社長の諮問機関であるコンプライアンス 委員会で審議・立案し、経営会議または取締役会へ上程し、決定しています。

2016年度の主な活動 -

- ■コンプライアンス マニュアルのリニューアル
 - ・グループ全社員にコンプライアンス研修を実施
- ■内部通報制度運営規程の改定
 - ・通報者を社員から退職者、取引先まで拡大

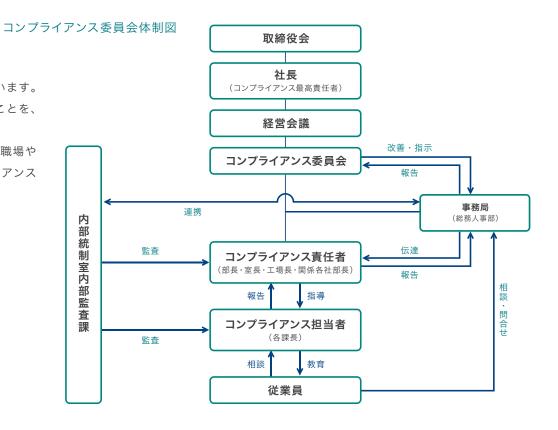
リスクマネジメント

朝日工業グループでは、「組織に不利な影響を与え得る不確実な事象」をリスクとして定義し、当社グループで想定されるさまざまなリスクに対し、当社グループのリスクを適切に管理し、リスク対応能力の継続的向上を図るため、グループ全体でリスク管理を推進しています。

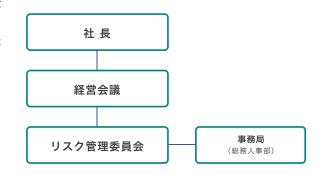
リスク管理の基本施策と体制整備を推進するため、リスク管理項目、重要方針、推進計画、重要事項等は、各職場の代表がメンバーとなり、朝日工業社長の諮問機関であるリスク管理委員会で審議・立案し、経営会議または取締役会へ上程し、決定しています。

- 2016 年度の主な活動 -

- ■事業継続計画 (BCP)
 - ・毎年大規模地震を想定した BCP 訓練を実施
- ■危機管理規程の改定
 - ・大規模な災害・事故に加え、クレームや事件にも適正に対応



リスク管理委員会体制図



人財マネジメント

グローバル化による競争の激化や人口・労働力の減少など、企業を取り巻く環境が大きく変わり、常にイノベーションが求められるようになりました。

このような環境下で、人材育成、人材確保を重要課題として取り組みます。





新入社員研修

人事制度の改定

人材育成、モチベーションの向上、働き方の多様性、生産性の向上を目的に、2016年10月、人事制度を改定しました。社員一人一人がやりがいをもって活動し、次の目標に向かってチャレンジできる環境を目指し、頑張って成果を上げた社員の処遇の充実、女性活躍の機会拡大、グローバルに活躍できる人財の育成、障がい者雇用の推進に取り組んでいます。

研修制度の充実

現在、当社が実施する研修には、一般の社員研修に加え、専門職研修があります。

● 一般研修

新入社員研修、中堅社員(5年目)研修、課長職昇格前·後研修、 部長昇格前·後研修、幹部社員研修

●専門職研修

DNAマーカーや病害検定など研究機関が実施する研修に参加 製造職社内技能検定や生産マイスター研修など新たなプログラムも計画



社内中国語講座



幹部社員研修

自己啓発

自らの意思で学び、自分自身を変革し、進歩して行こうとする社員をサポートしています。

● 通信教育

若手社員から管理職まで幅広い社員に対応するよう、通信教育コースは営業、技術、財務・会計、PC、ストレス管理、健康管理、資格取得など多岐に及んでいます。

● 語学の習得

英語と中国語の語学勉強クラスを設け、合弁会社を含めた海外企業とのコミュニケーション 向上などを目的に実施しています。

社員へのケア

「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づき、心の健康、活気ある職場づくりに取り組んでいます。2016 年度に導入したストレスチェック制度を活用し、社員のストレス度を把握し、社員自身のストレスへの気づきを促すとともに、必要に応じて、心療内科医または産業カウンセラーとの面談ができるなど、サポート体制を充実させ、働きやすい職場づくりを進めています。

社員家族とのコミュニケーション

社員の家族に朝日工業をもっと理解していただくことを目的に、2017 年度より家族見学会 (子ども参観日) を開始しました。鉄鋼工場や肥料工場のダイナミックな製造工程と環境に配慮 した製品づくりを見ていただくと同時に、家族の絆を感じていただくイベントとして、今後も 継続していきます。

社会貢献活動

朝日工業グループは、地域貢献と子供たちを応援する活動を行っています。

水辺や公園、道路の定期清掃ボランティア、公園の整備、納涼祭開催、スポーツイベントへの支援などの活動を通じ、地域のみなさまの自然環境の改善や生活環境の向上に積極的に取り組んでいます。 また、子供たちが豊かに育まれることを願い、野菜の栽培教室、工場見学・農場見学、絵画制作(朝日神川ギャラリー)など様々な地域の教育支援を推進しています。

地域社会への取り組み





清掃ボランティア



地域住民のための納涼祭を開催



朝日フラワーガーデン

地域教育支援



工場見学



地元小学校での種まき教室



朝日写真ニュース



朝日神川ギャラリー



2008 年 3 月より毎年、埼玉事業所の外壁に地元の小中学生の絵を展示しています。2017 年 3 月には、新たに 59 点の作品が加わり、これまで合計で 446 点が展示されました。元気をもらえると、地域のみなさまにも好評です。

COMPANY INFORMATION

財務データ・会社情報・投資家情報

連結貸借対照表

(百万円)

					(白力
	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
産の部					
流動資産	18,140	14,162	14,849	13,845	14,856
現金及び預金	2,561	2,640	1,501	2,640	3,336
受取手形及び売掛金	7,792	5,952	5,671	4,727	4,734
商品及び製品	5,477	3,221	5,830	4,754	4,762
原材料及び貯蔵品	1,908	2,060	1,527	1,397	1,510
その他	410	293	321	328	514
貸倒引当金	△10	△5	∆3	Δ1	△1
固定資産	23,208	13,129	13,088	11,982	12,650
有形固定資産	20,112	10,652	10,620	10,116	10,611
建物及び構築物	3,785	3,139	3,344	3,134	3,046
機械装置及び運搬具	12,540	4,053	3,817	3,509	3,745
土地	2,665	2,678	2,678	2,678	2,721
その他	1,120	780	779	792	1,098
無形固定資産	659	196	193	182	234
投資その他の資産	2,436	2,280	2,274	1,683	1,804
資産合計	41,348	27,292	27,938	25,828	27,507

(百万円

	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
債の部					
流動負債	20,279	16,848	16,638	13,348	13,592
支払手形及び買掛金	7,714	5,947	5,626	3,831	4,268
短期借入金	5,915	5,915	7,245	4,950	4,700
1年以内償還予定の社債	120	120	120	60	60
1年以内返済予定の長期借入金	1,690	1,790	1,434	1,649	1,947
未払法人税等	84	62	77	231	34
賞与引当金	261	146	135	271	262
その他	4,493	2,866	2,000	2,354	2,318
固定負債	4,586	5,284	5,271	4,762	5,510
長期借入金	2,395	3,105	3,623	3,234	3,870
退職給付に係る負債**	1,083	1,050	722	1,097	964
その他	1,107	1,128	925	430	675
負債合計	24,865	22,132	21,909	18,111	19,102
資産の部				※2012年	度末は退職給付引当3
株主資本	16,102	4,729	5,361	7,864	8,334
その他の包括利益累計額	379	430	667	△ 148	69
純資産合計	16,482	5,160	6,028	7,716	8,404
負債純資産合計	41,348	27,292	27,938	25,828	27,507

連結損益計算書

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	(百万円) 2016年度
売上高	40,175	43,591	35,494	36,348	32,354
売上原価	34,340	37,317	29,174	28,064	24,835
売上総利益	5,835	6,274	6,320	8,284	7,519
販売費及び一般管理費	7,011	6,836	5,911	6,369	6,318
営業利益	△1,176	△562	409	1,915	1,200
営業外収益	178	174	197	280	149
営業外費用	238	253	258	264	235
経常利益	△1,235	△641	348	1,931	1,115
特別利益	-	3	545	410	25
特別損失	233	9,337	263	118	177
税金等調整前当期純利益	△1,468	△9,975	630	2,223	963
法人税、住民税及び事業税	75	104	114	246	73
法人税等調整額	△64	1,013	∆33	△527	69
当期純利益	△1,480	△11,093	549	2,503	820
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,480	△11,093	549	2,503	820

連結包括利益計算書

否万四)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
当期純利益	△1,480	△11,093	549	2,503	820
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	133	56	3	△327	133
為替換算調整勘定	50	18	28	△67	△28
退職給付に係る調整額			204	△420	113
その他の包括利益合計	184	74	236	△815	218
包括利益	△1,295	△11,018	785	1,688	1,038
親会社株主に係る包括利益	△1,295	△11,018	785	1,688	1,038
非支配株主に係る包括利益	-	-	-	-	-

連結キャッシュフロー

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
営業活動によるキャッシュフロー	1,299	2,116	△1,164	3,852	1,410
投資活動によるキャッシュフロー	△1,592	△2,115	△1,044	△61	△1,095
財務活動によるキャッシュフロー	519	73	1,065	△2,639	388
現金及び現金同等物に係る 換算差額	7	3	4	△12	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234	78	△1,139	1,139	695
現金及び現金同等物の期首残高	2,327	2,561	2,640	1,501	2,640
現金及び現金同等物の期末残高	2,561	2,640	1,501	2,640	3,336

連結株主資本等変動計算書

2016年4月1日~2017年3月31日 (百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	2,190	1,802	4,166	△293	7,864	26	64	△239	△148	7,716
当期変動額										
剰余金の配当			△350		△350					△350
親会社株主に帰属する当期純利益			820		820					820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						133	△28	113	218	218
当期変動額合計	-	-	470	-	470	133	△28	113	218	688
当期末残高	2,190	1,802	4,636	△293	8,334	160	35	△125	69	8,404

セグメント***別業績

					(日力)
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
グメント売上高					
鉄銅建設資材事業	24,961	26,242	19,860	19,853	17,452
砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業	1,800	1,994	1,938	2,010	2,095
農業資材事業	12,729	14,628	13,018	13,821	12,723
その他 ^{※2}	374	223	151	150	338
調整額※3	∆385	△221	△116	△108	△255
計	40,175	43,591	35,494	36,348	32,354

※1:2016年度に事業売却した環境ソリューション事業は表示しておりません。

※2:「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業です。

※3:「調整額」は、セグメント間の売上高です。

(百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
セグメント利益**4					
鉄鋼建設資材事業	△1,045	△1,210	65	1,942	1,318
砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業	77	146	151	89	127
農業資材事業	970	1,628	1,100	924	740
その他 ^{※2}	4	△30	△20	△6	17
調整額※5	△1,185	△1,114	△924	△1,071	△1,002

0010-# 0010-# 0014-# 0015-#

(百万円)

0010 = ==

1,915

1,200

※4:「セグメント利益」には、持分法による投資損益が含まれていますが、調整額にて持分法による投資損益を控除し、営業損益と調整しています。

△1,176

※5:「調整額」は、主に報告セグメント以外の部門で発生する一般管理費です。

会社情報 2017年6月末現在

会社情報

商 号 朝日工業株式会社

本 社 〒170-0013 東京都豊島区東池袋 3-23-5 Daiwa 東池袋ビル

T E L 03-3987-2161

U R L http://www.asahi-kg.co.jp/

創 立 1935年8月16日

設 立 1991年10月29日

資 本 金 2,190 百万円

従業員数 419名(グループ 472名) 2017年3月末現在

役員紹介

代表取締役社長 村上 政徳

専務取締役 中村 紀之

常務取締役 広瀬 清 稲場 進

取締役 草間 勝 関根 傑

取締役監査等委員 田島 一郎 佐藤 光

取締役監査等委員(社外) 田島 伸一 花枝 英樹

土屋 光章

執行役員 坂本 利雄 田中 悟

山田 吉朗

事業所

埼玉事業所(鉄鋼建設資材事業、農業資材事業)

〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬 222

TEL (0274) 52-2711

大阪事業所(農業資材事業)

〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満 1-2-5 大阪 JA ビル

TEL (06) 6311-6215

【鉄鋼工場】 埼玉工場 〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬 222

TEL (0274) 52-2713

【肥料工場】 関東工場 〒367-0394 埼玉県児玉郡神川町渡瀬 222

TEL (0274) 52-2712

千葉工場 〒289-0506 千葉県旭市さくら台 1-13

TEL (0479) 68-1600

関西工場 〒528-0005 滋賀県甲賀市水口町水口 6776

TEL (0748) 62-8171

【農場】 神川農場 埼玉県児玉郡神川町大字新里字東北原 863-2

関係会社

株式会社上武(砕石砕砂の製造販売、建設廃材等の中間処理)

代表取締役社長 寺井 淳

〒369-1601 埼玉県秩父郡皆野町大字金沢 3085-1

TEL (0494) 62-1321

朝日ビジネスサポート株式会社(業務請負・人材派遣)

代表取締役社長 佐藤 真

〒367-0301 埼玉県児玉郡神川町渡瀬 222

TEL (0274) 52-6411

株式の状況 2017年3月末現在

上場市場 東京証券取引所 JASDAQ

証券コード 5456

式 発行可能株式総数 24.000.000株

発行済株式総数 (自己株式を含む) 7.200.000株

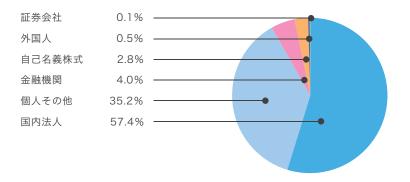
株 主 総 数 7.599名

■大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
阪和興業株式会社	600,000	8.6
三井物産株式会社	600,000	8.6
アサガミ株式会社	522,000	7.5
片倉コープアグリ株式会社	300,000	4.3
農林中央金庫	210,000	3.0
東京鐵鋼株式会社	200,000	2.9
日本マタイ株式会社	181,000	2.6
カネヒラ鉄鋼株式会社	180,000	2.6
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	180,000	2.6
株式会社クレディセゾン	134,700	1.9

[※] 持株比率については、自己株式(200,000株)を控除して計算しています。 また、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

■株式分布



投資家情報 2017年6月末現在

配当金について

当社の配当方針は、連結業績および当社の資金需要、財政状態を総合的に勘案したうえ、安定 した利益還元の継続を基本として、株主のみなさまへの利益還元を図りたいと考えております。

配当金

	2014年度	2015 年度	2016 年度
中間	0円	0円	10円
期末	0円	40 円 *	20円
年間配当金	0円	40 円 *	30円

*2015年度期末配当金内訳:普通配当30円、記念配当10円

株主優待制度のご案内

当社では、通常の株主優待に加え、長期保有株主優待を行っております。

14-14-14	優待内容			
持株数	通常株主優待	長期保有株主優待 (1年以上保有の株主様)※		
100 株以上 200 株未満	お米券(4枚)	クオカード(500 円分)		
200 株以上 300 株未満	お米券(8枚)	クオカード(1,000 円分)		
300 株以上 500 株未満	お米券(12枚)	クオカード(1,500 円分)		
500 株以上	お米券(16枚)	クオカード(2,000 円分)		

※ 株主番号が変更になった場合は継続保有となりません。(以下の場合など)

①取り扱い証券会社の変更 ②全所有株式売却後の買い戻し

③証券会社の貸株サービスの利用 ④相続などによる株式名義人の変更

施設見学会

2016 年度より、株主のみなさまに当社事業への理解を一層 深めていただくことを目的に、当社の施設見学会を実施するこ ととなりました。2016年度は、春と秋に神川農場見学会を実 施し、野菜品種の開発の現状を見ていただき、採れたて野菜を 味わっていただきました。2017年度は、神川農場に加え、鉄 や肥料の工場見学会も計画しています。施設見学会は、当社か らの情報発信の場であると同時に、株主のみなさまの率直なご 意見を伺う機会と捉え、今後も定期的に実施する予定です。









編集方針

当レポートは、朝日工業グループ (朝日工業および関係会社) の事業活動、財務情報、環境活動、社会貢献活動をみなさまにわかりやすく報告することを目的として編集しております。

対象組織

朝日工業株式会社 株式会社上武 朝日ビジネスサポート株式会社 Johnson Asahi Pty. Ltd. 莱陽龍大朝日農業科技有限公司

対象期間

2016年4月1日~2017年3月31日 (※一部、上記期間以外の内容も含まれます。)

発行年月2017年7月前回発行2016年7月次回発行予定2018年7月

参考ガイドライン

- ・GRI (Grobal Reporting Initiative) の 「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 第4版(G4)」
- ・環境省の「環境報告書ガイドライン」(2012年度版)

ホームページでの開示

http://www.asahi-kg.co.jp/csr/

お問い合わせ先

〒170-0013

東京都豊島区東池袋 3-23-5 Daiwa 東池袋ビル 朝日工業株式会社 管理本部 経営企画部 広報課

TEL: 03-3987-0283 メールアドレス: ir@asahi-kg.co.jp